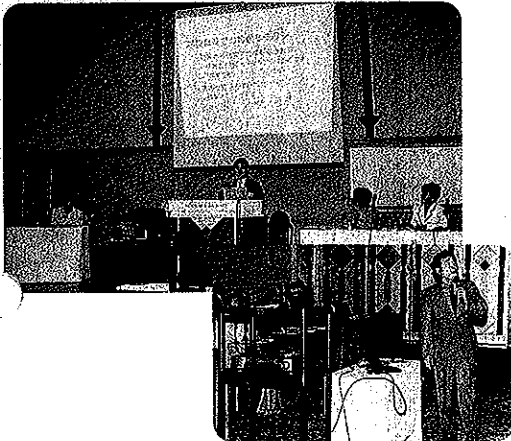


第17回全国大会詳報

統一テーマ「マルチメディアとビジネス実務」



◇統一テーマ研究発表◇



マルチメディア時代に 必要な実務能力は

●札幌国際大学短期大学部

梅村 匡史

20世紀中程に発明されたコンピュータは、現在の高度通信情報社会を形成するのに、不可避の発明であった。当初は、専門家が使用していたコンピュータも、現在では多くの人々に使用され、生活上不可欠な社会システムとして定着している。今日の情報通信技術の進歩は、オフィスワークが従来のようにオフィスという物理的空間以外でも可能であり、知的生産性の向上のためには有効に作用する。

筆者はT社の情報システムの事例を検証することにより、いくつかの知見を得た。その知見よりコンピュータの情報機器としての利用とデジタル通信技術の進歩はオフィスで働く者に必要とされる技術や能力に大きな影響を与えている事がわかった。オフィスでの情報の大部分はデジタル情報として生成され蓄積伝達されることとなる。従来の情報が文書として蓄積し、保管し、伝達されていた時の能力とは異なった技術や能力が必要とされることとなる。

その技術や能力を列挙すると以下のようなものがあげられる。

- ①デジタル情報を引出す技能、またはデジタル情報化する技術
- ②ネットワークを利用する技術
- ③デジタル情報を整理蓄積する技能
- ④デジタル情報を利用し表現する技能
- ⑤コラボレーションを行える能力

上記技能の①～④は、ある程度の順次性を持って修得する必要がある。さらに、①②については、高度情報通信社会では誰もが身につけなければならない技術と考えられる。③④については目的に応じて必要とされる技能が異なる。オフィスで必要とされる能力としては最も重視されることとなる。しかしながら教育機関で実施する場合、特に情報教育の一環として実施される場合、本来の目的を忘失しがちであり、成果の測定が非常に困難である。

最後に、⑤に関してであるが、コラボレーションが行われるためには、多彩な能力を持った個人が必要であり、それらが育まれるような風土が必要である。さらに、異なったベクトルの方向性を定めることのできる人材やそれをまとめ評価できるようなしくみが必要であろう。

高度情報通信社会は、工業社会で培われた多くの制度にひずみをもたらしてきている。しかし、組織そのものが持つ目的をも変化させるものではない。その評価の軸が変化しただけなのかもしれない。いずれにしても、これからは個々人が創造者たる必要がある。

動物のコミュニケーション論からみた マルチメディアの活用について

●瀬戸内短期大学

中村 寛志



動物は、様々なメディアを生存戦略に利用して、DNA というメディアに託された自己の遺伝情報を後世に伝達しようとしている。本発表では、生物学における動物のコミュニケーションという異なった学問領域の切り口から、ビジネス実務教育へのマルチメディアの展開を提言した。

まず最初に「情報表現としてのメディア」のマルチ利用という観点から、生物学において「検索」と「データベース」がマルチメディアの活用によって、より機能的になり研究と教育効果を飛躍的に向上させた例として、「マルチメディア昆虫図鑑」と日本蟻類研究会が作成した「日本産アリ類カラー画像データベース」を取り上げた。さらにこのようなマルチメディアの教育への利用法の最先端として、インターネットなどを利用した Microsoft 社のマルチメディアデジタル百科事典の「Encarta Encyclopedia」を紹介した。

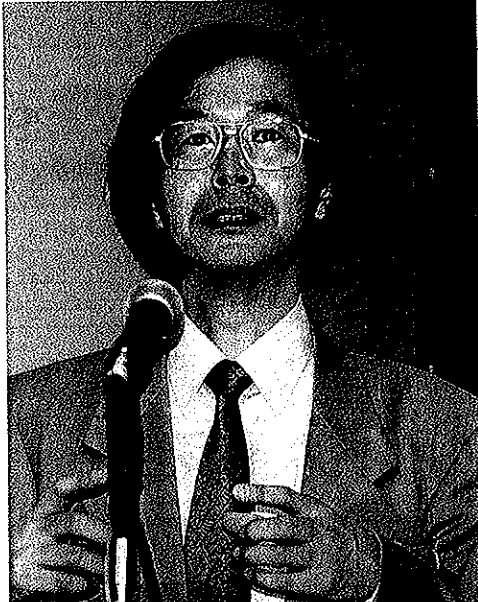
次に「通信メディア」を利用した研究として、マルチメディアネットワークを用いたネズミのモニタリングシステムを示した。これは発表者が技術顧問をしているイカリ消毒株式会社が開発したホテル、オフィス、大型電算機室などにセットする化学薬品をまったく使用しない防鼠システムである。さらにイネの害虫であるウンカがイネの茎を通信手投として腹部の振動信号コミュニケーションを行っていることを取りあげ、体長3～4mm程の小さな昆虫でもいろいろな「情報表現のメディア」と「通信のメディア」を利用して、広い水田の中でオスはメスを見つけて交尾をし、またオス同士は自らのなわばりを主張していることを紹介した。

ここで紹介した例から、これからのマルチメディア時代に対応するため、短期大学でのビジネス実務教育は、様々な種類の「情報の表現形態としてのメディア」を使いこなす「情報処理」の能力養成に加えて、データベース網やインターネットをはじめとした「情報伝達」の知識・技術（通信メディア）の教育に重点を置く必要があることを述べた。一方、ある明確な戦略目標を持って多様なメディアを総合的に利用している動物のコミュニケーションと比較して、人間はあまりにもコミュニケーションのあり方や本質を置き去りにしたまま、マルチメディアの技術的な教育に重点を置きすぎていることを述べた。

「知的社会を豊かに生きる」

— 情報ネットワーク時代のダイナミズム —

●京都大学大学院情報研究科 助教授 稲垣 耕作 氏



基 調 講 演



われわれの社会がどのように変わってきたかという、20世紀の半ばに大きな転機が起きました。それはコンピュータの発明です。マスコミで有名になったのは、1946年、ペンシルバニア大学で動いたエミアックというコンピュータでした。これが第1号に近いとみなされています。これが動いたころから情報の時代がやってきました。

1946年、エミアックは1秒間に5,000回の計算ができました。いまからみると、とんでもなく遅いコンピュータですが、当時はものすごく早かったんです。どのくらい早かったかといえば、大砲の玉が飛んでいってそれがどこに落ちるかを計算しまして、敵を打った時に当たる確率を高めようというコンピュータだったんです。

当時このコンピュータが話題になって、世界に3台このエミアックがあったならば、世界中の計算需要はこれですべてまかなえるというとんでもない予想がされました。

このエミアックを動かして円周率、 π の計算をしました。すでに19世紀に人間が、一生かけて計算したというデータがあって、これが707ケタまででした。エミアックは10数分間で計算してしまい、しかも人が計算した528ケタ目が間違いだったため、それ以降のケタは無効ということになりました。その瞬間、世界一計算が得意なのは人間でなく、機械であるという大転換が起きました。

インテルの創業者のゴードン・ムーアという方のいう法則によりますと、コンピュータの性能は10年間で100倍進歩してきたそうです。ムーアが言うには、1970年以降そのペースということです。エミアック時代からおよそ10の10乗倍、100億倍くらい性能がアップしていることになります。

世界中の計算の量というのは、1年で2倍増えているそうです。すると今年1年で人類が計算する量は、人類が始まって以降、昨年まで計算した量を合わせたものより多くなるのです。このような大きな変化を、人類は過去の歴史の中で1度も経験したことがありません。これにはご注目いただきたい。

30年前、1969年、人類が初めて月に到達しました。当時 NASA で使われた超巨大な IBM のコンピュータは、1秒間に800万回の計算しかできませんでした。現在では、ポケットに入るくらいのパソコン以下の能力しかなかったのです。逆にいまは小型コンピュータひとつあれば、ひとりでアポロ・プロジェクトをコントロールができる、そんな時代がきているのです。世界最大の国の超国家プロジェクトが、ポケットに入る時代になったのです。

ここから予想できるのはどういうことかといえば、国家より個人がクローズアップされる文明が生まれているということです。つまり、個人の時代になったのであり、個人がどう生きていくか、豊かに生きることはどういうことか物質的なものだけでなく、知的豊かさを求めていくとか、そういう展開が大事だと思います。その時、ビジネス、文化、文明、産業として、どう展開していくかは、我々はまだ情報社会の入口に入ったばかりで見当もつきません。90年代半ばを過ぎて入口は通り過ぎたとみえていますが、2000年以降その方

向性は鮮明になるでしょう。

近いうちにパソコンの能力はもっと大きくなりますし、動画、音声認識などすべて機械が人間に代わるでしょう。まだ重要な技術的ブレークスルーを迎えていないのですが、とにかくものにしようと本気でやっています。これを言い替えると、技術がわからなくても、技術から自由になることによって、我々は個人として情報社会に参加していけるのだということです。もちろんそのためには、技術的にしっかりやらなければいけない問題があります。個人情報、プライバシーをどう守るかとか、また、セキュリティなど、技術的基盤をしっかり固めないといけません。技術から自由になることは、個人にとっては、等身大で社会を見ていく、技術を見ていくことで、その方がどちらかといえいいのじゃないかと思えます。いま日本でみつめているのはそうではありません。すべてトップダウンでみえています。

私はインターネットを一種のカオスのネットワークと考えていますが、これを原生林にたとえてみると、2つに分けて考えることができます。ひとつは我々が親しみやすくするため、道をつけたりして開発していこうという考え、もうひとつは、この原生林の姿が貴重で、このまま残さないといけなく、保存していこうという考え方です。インターネットもこれと同じだと思います。この2つを調和させることが大事で、つまり、環境問題と同じということです。ものの世界での環境問題、これが情報の世界でも同じようなことが起こっています。今、ものから心への転換期にあります。しかもハードからソフトへということでもあります。70年代半ばから日本でも、ものより心を重視する人が増えてきました。比率でいえば2対1くらいになっています。ものの世界で我々は非常に大きな変化を経験してきています。

どのくらいの問題があるかということですが、10年で100倍の変化です。ものの世界に関しては、身長が10倍も高い人はいませんし、健康な人が100mを走ったとして、10倍も時間が違うことはありません。これが物理的なものの世界です。ところが情報の世界は、3人の知恵が10人に勝つことがあります。100人が一人の知恵に負けることも。たとえばアインシュタインのような人は、一人が世界中の人間に勝ってしまうようなことがあるかもしれません。

私は2010年ごろになりますと、パソコンの中に入っているトランジスタの数が、人間の脳細胞の数を上回る時代がくるとみえています。そうすると、プログラムを入れて、それを動かすだけではない、人間の頭脳に近い、高度で知的なものが、論理的問題を含めて、やがて現れてくると思います。ここで問題になるのは、そういった高度なものを使いこなせるほど、人間が進化しているのかどうかということで、これが新たな科学上、哲学上の問題になるでしょう。

私は、文明イコールネットワークという見方をしています。ネットワークが文明を変えるというのは本当かもしれないと思っていま

す。アルビン・トフラーは、1980年に「第3の波」という本を書きまして、農業の波、工業の波、情報の波の3つを指摘しました。彼は、この3つの波によって文明が変わるといっていますが、私は、ネットワークという見方から書き替えてみようとしています。

四大文明はいずれも川の周辺に栄えました。しかし、川の周辺に人が集まっただけではないはずだと考えます。農業をやるための最大の技術は何だったか。これはかんがい路や流通路を作って、水のネットワークを利用したということです。これが当時の最大のハイテクでした。水のネットワークを制覇したところに、当時の最大の文明が興りました。

この概念にたどり着いたのは、阪神大震災の経験でした。多くの方がなくなり、大火事が起こりましたが、被害の軽かった方々にも影響が大きかったのは、非常に多くのネットワークが死んでしまったことです。電気、水道、ガスが止まり、道路、鉄道も寸断されました。そこで気がついたのは、我々の文明は、そういうネットワークに支えられているということです。

科学技術の進歩は大変早い。10年で100倍といっていますが、情報技術で見逃せないのは、これから先5年、10年で現在やっていることが非常に古くなっていくことです。

過去の世界文明をみると、道路を作ったり、航路を開いたり、といったハイテクの技術やネットワークを握った国、地域が世界文明の中心になっています。そうみた場合、現在何か新たなハイテクのネットワークがあるでしょうか。その中心になるのはどこか。それによって21世紀の文明はどうなるか。みなさんは、個人の知恵で何が正しいか、それぞれ考えていただきたい。

ネットワークという見方をした時、全くつながり方の違うインターネットは電話やテレビを飲み込むのか、それとも共存するのか。形態としては分かりませんが、双方向的なインターネットに近付いていくという意味で、電話、テレビを超えるような、あるいは融合するようなメディアが新しい形で出てくると思います。

ビジネスを視点にした時、大事な見方があります。工業が興って農業がすたれたとかいわれますが、工業技術が農業の生産技術を高め、情報技術が工業の生産性を飛躍的に向上させたということです。

新たなネットワークはこれまであったネットワークの効率、生産性、ビジネス性を大いに高めるのではないかと。インターネットの上で直接ビジネスを興そうとしても、それほど大きなものにならない。しかし、インターネットを利用することによって、従来あったネットワーク上のビジネスのあらたな展開をはかれば、その効果は大きい。新しいネットワークが古いネットワークに寄与していく、これ

が注目されてよいと思います。

ネットワーク社会は、ヨコ型が特徴です。ヨコ型というのは、社会が個人の方向に向かっていって、大きい組織が小さいものに分かれていくということです。世の中は、インターネット型のヨコ型になっています。そこで個人と全体が直結してしまいます。インターネットは機械のネットワークではなく、人間のそれです。サイバーより人間寄りの発想でとらえるべきです。企業の方によくいます。機械のネットワークといってもパソコン1台10万円です。100万台つないで1,000億円、1,000万台つないでも1兆円です。でも人間のネットワークにしてビジネスを起こしたら、一人の社員の年商が少なくても1,000万円とか数千万円ないと事業として成り立ちません。人間のネットワークを10万人築けば、1兆円産業ができます。人間のネットワークとして情報産業をとらえる方が、ビジネスとしてずっと大きいのです。

私自身、数学的な理論体系として、ランダムなネットワークの中で情報がどんな役割を果たすだろうかということを考えてきました。私はインターネットの中で、生物が進化する時に起きる進化現象が起きると考えています。インターネットでは進化が起こります。典型的な例は何かといえばホームページです。考えてみると、だれか一人が考えた技術を、数人が発展させ、それがあつという間に広がってインターネットの世界をすっかり変えました。一番早い進化は、だれか一人が起こします。これが全体に広がって世界中を変えてしまいます。このベンチャー型が大事なのです。これは生命が生まれてきた歴史を振り返ってもいえるはずなんです。日本の90年代のマインドではできなかったが、アメリカではそれができました。最短距離で進む進化型社会、それがネットワーク社会です。ネットワーク文明の背後にあるのは、こういう進化型、個人の発想が社会や文明の進化につながる、それが生まれてくるということです。これは複雑系では「エマージェンス」、「出現」という表現で使います。哲学用語では「創発」という用語を使っています。一種、自己組織化、進化という生物学的なものが起こる世界であるということです。

私の理論体系は複雑系の分野でして、この「創発現象」が起こるための理論的基礎を去年解明しました。驚くべきことに、これがコンピュータの原理と同じことだということを数学的に証明しました。これは日本の学会でけっこう話題になっています。

実はコンピュータの法則は人工的な法則と思われていましたが、それが生物の基本原則とまったく同じものだということがわかりました。コンピュータの法則が自然法則になるかもわかりません。



「マルチメディアが組織や ワーカーに与える影響」

●コーディネーター 福井 有 (大手前女子短期大学教授)



福井 有

福井 マルチメディアが組織やワーカーに与える影響というテーマで、3人の先生をお迎えしました。日本のインターネット人口は、98年2月で1,000万人を超えたといわれています。前年対比76%の増加だったそうです。インターネット関連の出版社「インプレス」の予測によりますと、これが、99年には1,400万人、2000年には2,000万人を突破するとのことでした。

福沢諭吉が「文明論之概略」という著書の中でこう述べています。「文明とはあらゆる分野で交通が盛んになること。つまり、コミュニケーションを頻繁にすることでめたらされる。その影響は精神にも及び、さらにインフォメーションの交換とエネルギーとの結合が時空を短結する」。こういうことを彼は、明治12年、1879年に、100年後の世界を想像して述べられておられますが、まさにいまインフォメーションの時代が到来しているのではないかと思います。

まずシンクタンクでご活躍の青木さんには、日本の社会におけるマルチメディアの導入実績や、SOHOの現状などを交えて、概括的なお話をさせていただきます。

次の宮本さんには、アサヒビールの情報戦略をまとめられた責任者でもありますし、また、「サラリーマンと電子メール」という著書もお出しになっていますので、アサヒビールの営業戦略、スーパードライがいかにして成功したかということも伺えるのではないかと考えております。

また、島田雅子さんは、実際に大阪でSOHOとしてご活躍の方です。デジタル・パブリッシングや、仕事と家庭を両立させながら取り組んでこられた具体例を、パソコンを使ってご発表いただきます。

青木 私のプレゼンテーションは、マルチメディア社会の進展とその影響ということで、わが国における大枠の話をさせていただきたいと思います。

マルチメディアと申しますと、現在焦点になっているのはコンピュータ関連です。きょうのお話はコンピュータ中心ということでお考えいただきたいと思います。

まず、情報化がなぜ進展しているのかという、基礎的なお話をさせていただきます。これまでと何が違うかといえば、デジタル技術が進展することによって、まず通信機能が急速に向上していることです。

したがって、大きな容量で情報伝達ができる、高速に情報伝達ができる、もうひとつ重要なことはインターネットが爆発的に拡大していることの影響が大きくなっていることです。

これは、インターネットの上に乗った形での電子メール、その他も含まれますが、コミュニケーションの在り方が大きく変化しています。この中で情報の発信の仕方、受信の形態の変化がみられるということです。

この場合中心になるのはパソコンです。実は不思議なことですが、パソコンがどれだけ普及しているかということでは、統計としては存在しません。どんどん捨てられていますからわからない。私どものところでは「パソコンを持っていますか」というアンケート調査を半年ごとに行っています。

それをみますと、パソコンが家にあり、使っている家庭が97年3

月14.3%が、98年3月18.3%と増えていきます。家にあるけど使わないというところも含めて、現在家庭の普及率は35%程度になっています。今後も急速に拡大すると思います。

また、現在パソコンを持っている方で、ネットワーク化をどれくらいするかということですが、さきほどのパソコンを持っている人を母集団として、インターネットや電子メールにつなげられるという方が97年3月で32.8%、98年3月で41.2%と、この1年間で10%近く増えました。もうひとつ大きいのは、まだ接続していないが、今後接続したいという人が現状で40%くらいいます。

企業では、インターネットの接続が、7年度から8年度にかけて11.7%から、50.4%へと急速に拡大し、現在は70%水準です。また企業の社内のネットワークとしてのイントラネットは、8年度6.8%が現在21.4%。今後、イントラネットのところを拡大しより効率的な、より有益なネットワークを築くことが課題になっています。

次にマルチメディア、特にパソコンがなぜこれだけ伸びるかといえば、時間の制約を超えるということがあります。電子メールのよいところは即時性、記録性がある、なおかつ、相手が不在でも送っておけば読んでもらえることです。さらに空間の制約を超えるということがあります。

こういうものを使った影響がどこに出てくるかといえば、企業の省力化、効率化でいかに有益な情報が保たれるかです。今後イントラネットの作り方が問題になってくると思います。

これらをベースにして考えた場合、どんな変化が起こるかといえば、企業の人材のニーズが変わってきます。まず情報リテラシーに優れた人材がほしいということが必須の要件になる。働き方、ワーキングスタイルが変化することが第2。パソコンを携帯でつないでのモバイルという形、また、在宅勤務での仕事の仕方、SOHOという形でのスモールオフィス、ホームオフィスという仕事の仕方がこれから拡大してきます。

実際に企業の効率化、イントラネットがどうということかという点からいえば、事務処理の効率化があります。わが社のケースでいえば、経費処理のメニュー、会議室予約のメニュー、自分の時間をどう使ったか入れ込むもの、人事異動の発表とかこれらはすべてイントラネットのホームページから取り出すことができます。外部からは入れません。また、紙を使った文書がオフィスを飛び交うことはありません。伝票処理などはネットワーク上で処理されます。

これが人材ニーズに及ぼす影響はどのような点でしょうか。第1に、情報リテラシー能力を持っている人でないと事務処理ができません。私の会社のホームページでみると、これをあやつることができないと、出張しても出張精算ができません。次に問題となっているのは、情報リテラシー能力をベースとしたうえで、それをどう活用し、分析していくかという能力、ここが一番問われていくと思います。

次にワーキングスタイルの変化でいいますと、さきほどのマルチメディアの特性、時間、空間を超えるということがあります。たと



青木 新二郎氏

Symposium

パネリスト

●野村証券総合研究所コンサルタント

青木 新二郎氏

●アサヒビールシステム企画部 副部長

宮本 紘太郎氏

●SOHO実践者

島田 雅子氏

(各パネリストの発言内容の一部を抜粋して掲載してあります)

えば、在宅勤務を含めたライフスタイルに合わせたワーキングスタイル。もうひとつはオフィス外での業務の遂行。新幹線のなかでもモバイルを使ってEメールを打ったり、パソコンで仕事ができるスタイルです。実際、このワーキングスタイルがどのくらい出ているかということですが、テレワークというものでサテライトオフィスでやる場合、モバイルを使う場合、在宅勤務をする場合などで、各国の統計が出ています。日本では約81万人くらいとみられています。情報ネットワークが進んでいるアメリカでは910万人。日本はアメリカを追っている状況で、このワーキングスタイルへ今後シフトしていくと思います。



宮本 紘太郎氏

最後に、大学における女性の教育という観点から申し上げます。ことしの通信白書では、アメリカとの比較で、女性と10代の情報リテラシーに格差があると結論づけられています。全体ではパソコンとネットワークの普及が低いことが、今日の日本の課題です。また、学校へのインターネット接続率などが、極端にアメリカより低いのです。この点からみると、女性、10代の情報リテラシー、特にパソコン、ネットワークの能力、これが今後の課題です。

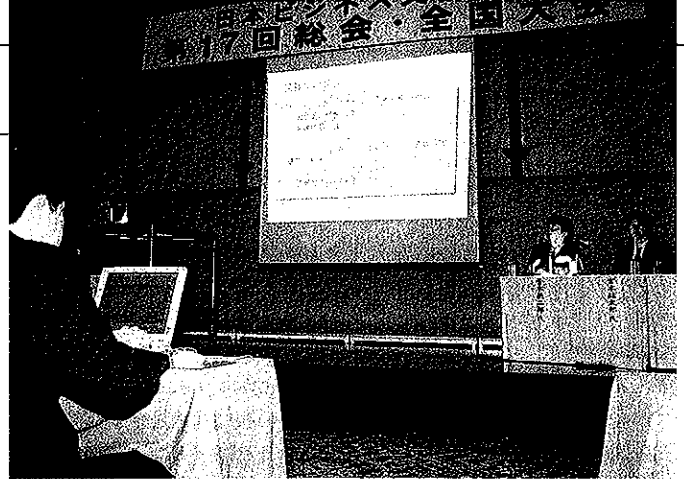
福井 最後の部分でいきなり、女子教育に携わるわれわれにとっては耳の痛い指摘がありました。次に宮本さんからアサヒビールで行われている事例の発表をお願いします。

宮本 アサヒビールは、平成7年に情報化計画を建てまして、会社のネットワーク、アサヒスーパーネットと申しておりますが、これを整備して、今年、平成10年に4年間で計画が完了することになっています。平成7年にアサヒスーパーネットができ上がり、その上を電子メールがスタートしました。それ以降、これ以外に、経理システム、生産システム、物流システムなど、すべてのシステムが乗っかって、計画が完了しつつあります。

私ども、社員は4,200人、このうち工場のラインで働いている方を除くと3,500人になりますが、この3,500人全員にパソコンを渡して、このネットワーク上で仕事をしています。実際にこのネットワークにつながっていない実験用、研修用のパソコンがあり、総台数は約4,000台、実質一人1台以上の体制になっています。ここまではお金をかければ整備できるということです。これをどう企業の活動に生かしていくかということです。私どもは情報化がなぜ必要か、社員に理解してもらっています。

情報化に似た言葉でモータリゼーションがあります。モータリゼーションは、生活の中に自動車が多く関わっていることです。これは1960年代から車が普及して、通勤、レジャーなどで生活様式を大きく変えた効果がありますが、これと比較して情報化はどういうことかという事です。

家庭においては、情報通信技術が生活の中に深く入ってきました。具体的にはインターネット、携帯電話、衛星放送、ビデオであるとかいろいろあります。では、企業において情報化はどういうことか、



少し具体的にいいますと、情報通信技術が企業活動に深く関わってきたということです。ホワイトカラーの生産性の向上とか、業務の効率化であるとか、情報の共存化などの技術を導入しないと、どんどん取り残される時代になってきたということです。企業がさらに情報化で何を考えているかといいますと、モバイルコンピューティング、これがひとつの柱です。もうひとつ、私ども手をつけたばかりですが、データウェアハウスという考え方です。



島田 雅子氏

モバイルコンピューティングは、営業マンが、私ども900人いますが、携帯パソコンに営業報告を打ち込んで、携帯電話、公衆電話から、また、会社に戻ってランにつないでそれを送ることを指導しています。また、私どもは問屋さんに行って営業活動をしますが、そのお客様に対してお宅の去年の実績はこうでしたと、本社のコンピュータからダウンロードしてきたデータをお示しすることで営業活動に生かすことがあります。新製品を出した場合とか、キャンペーンなどをやる場合に、いちいちチラシを持って行くのではなく、パソコンの画面にイメージ、仕様などをお示しして紹介するのです。

最近モバイルコンピューティングが威力を発揮した事例をご紹介します。私どもビール業界は4社で競争していますが、そのうちの1社が12月末に発泡酒を出してきました。その発売初日に、わが社の全国各地の営業マンから、その状況についてメールが送られてきました。その中には、先方のある支店長が、この新製品をアサヒスーパードライと飲み比べてくれといったとか、またあるところでは、スーパードライを買った客に新製品を1本ただでやったら、現地のナマの情報がありました。全国の出先から、同じような情報が入ってきますと、私どもに相手方の戦略が見えてきます。これはスーパードライと味が似ていて、これで、スーパードライの足を引っ張ってやろうとか、そういう戦略が見えてくるんですね。

こういった各地の各社の対応については、驚くべきことに、相手社よりも早く、私どもの方がつかんでしまったんです。もちろんここでモバイルコンピュータが非常に威力を発揮しました。つまり、よく見える山の上に立って見る立場と、そうでない立場で優劣が決まってくるということです。

もうひとつ、私どもが考えているのは、データウェアハウスです。これは、マーケティングをしている方はご存じかと思いますが、データの倉庫という意味です。これがデータベースの使い方の究極の姿かなと私どもも考えています。これは、アメリカで進んでいます、具体的にいえば、例えば携帯電話の会社です。電話を売って、電話サービスを行い、通話料を払ってもらう。この場合一番の問題は通話料を払わず、電話を捨ててしまっているユーザーがいることです。

ある電話会社は、ユーザーが2カ月通話料の支払いを怠ると通話を打ち切ります。通話料を払わない人達のデータをとってみると、家族、年齢、職業、使い方などで明らかな傾向が現れました。このカテゴリーをもって全体のデータを調べてみる。すると、このカテ

Symposium

ゴリーに当てはまる契約者で、1カ月通話料を払わない人は、ほとんど2カ月目も払わないという結果がデータウェアハウスのデータから出てきます。この結果、このカテゴリーに当てはまる人には、1カ月滞納したら、サービスをやめようという結論が出てくるのです。会社はこの分、営業効果を高めることができます。これがデータウェアハウスの成果です。これはひとつの仕組みですが、いろいろな使い方ができますから、今後活用していきたいと思っています。

例えば、ビールを買うお客が、いっしょに紙オムツを買う場合が多いというデータがあり、ビール売り場のそばに紙オムツの売り場を置いたスーパーが多いというケースがアメリカであります。またビール会社は、テレビコマーシャルを一番流している業界だと思えますが、それがどの程度効力があるのか、テレビを見てもらったおかげでどれだけビールを飲んでもらったか、だいたいわかっていくような仕組みを考えていきたいと思っています。

福井 スーパードライが売れたのは味だけでなく、マーケティング戦略だったのは有名な話ですが、そこに加えて情報戦略ですね、感心しました。次に島田さんの方から、DTPやライティング、インタラクションなどのお仕事を自宅ですべておられる事例をご紹介します。

島田 まず私がSOHOで仕事を始めるまでの経歴をお話しします。大学卒業後、OAインストラクターをしていました。そこでコンピュータに出会って、抵抗なく触れるようになりました。退職、結婚後は、OA派遣事務やアルバイトに行きながら、在宅でワープロなどの仕事をしてきました。

いま私がやっているのは、マックDTPという仕事です。DTPはデスクトップパブリッシングという横文字ですが、簡単にいえば印刷物に使うデータをコンピュータで作る作業です。印刷物は名刺から看板までたくさんのものがあります。この分野は、旧来の写植から、現在はマッキントッシュによるデータ作成で、早くきれいなものができることがうけて広がっています。正直なところワープロではお金にならないので、それよりひとつ上の技術としてDTPと取り組み、また写植職人のまだ入らない世界ということに入っていきましました。

もう4年以上この仕事をしていますが、併行して、ライターの仕事もしています。パソコン関係の雑誌や単行本などの原稿を書いています。この仕事が在宅でできるのも、ネットワークのおかげだと思います。

自宅にはマッキントッシュのほか、ウィンドウズや、アサヒビールが使っているようなモバイルコンピュータを含めて5台のパソコンがあります。皆さんフロッピーを使うと思いますが、DTPでは写真などを使いますので、フロッピーには納まりません。このため、記憶媒体としてフロッピー200枚分、また600枚分の記憶容量があるメディアがありますので、それを使うMOドライブを活用しています。

仕事で東京に出る時、海外に行く時は必ずモバイルコンピュータを持っています。メールでやり取りすることが多いので、海外でもモバイルコンピュータさえ持っていれば、お客様からの連絡のがすことがありません。個人で仕事をしているので、すぐ連絡がとれないと致命傷です。それから、ターミナルアダプター、いまはISDNという情報をたくさん送れる電話の仕組みがあります。私は電子メールを使って、仕事の結果を納品することが多いので、ISDNを使います。

私はたいいてい仕事を電子メールでいただいています。インターネットにホームページを開いていますので、ライティング用の仕事ができます。私の家庭状況などプライベートなものを入れたものなので、例えば、私に子供がいることなどを知らうえで、仕事の声をかけてくれるのでありがたいと思います。

私の仕事も電子メールが不可欠です。仕事の内容、期限、料金などをやり取りして、交渉がまとまった場合、近畿など近場のお客様であれば、先方に直接伺います。細かい仕様とか注文がありますからね。完成したデータの納品は、電子メールで送ったり、宅急便で送ることもあります。

インターネットで宣伝していることによるよいところは、相手もインターネットを見て声をかけてくれますから、電子メールで納品してもいやがらないことです。例えば、5,000円の仕事でも、できたものを持ってきてくれといわれると、交通費や往復の時間などで、仕事の値打ちが下がってしまいます。その点、納品が電子メールですむとありがたいのです。

もう4、5年この仕事をしています。メリットとデメリットのお話をします。まず、デメリットは各種の経費がかかることです。パソコンの導入費をはじめ、作業するためのコンピュータのプログラム、ソフトの代金や、通信費、何もかも経費がかかります。電子メールの見積依頼があって、こちらは、きちんと計算して出したところ、あんたら何やってんねん、主婦のアルバイトなど時給800円で十分やないかなんて、捨てぜりふのメールが来たこともありましたが、コンピュータ自体に200万円、300万円かかっていますし、いろいろな経費もかかる。これは、お客様に知ってほしいのはもちろんですが、今後在宅で同じような仕事をしたい方も、肝に命じてほしいと思います。身ひとつで仕事ができることはあり得ません。

次に労働時間です。家事の合間にできる、子育ての合間にできる、これは間違いです。私も今日こうやって半日来させていただいていますが、子供を保育園に預けているから来れるんです。よく徹夜の仕事もしますので、日に20時間働いていることもあります。最近SOHOや在宅業務がブームになり、雑誌などには「……の合間に」の言葉がクローズアップされていますが、これは間違いですし、そういう気持ちで考えてもらってはかなわないというのが正直なところでは。

その他デメリットは、公的なバックアップがないこと、契約書を交わす習慣がないこともあります。電子メールで注文が来て約束しても、これは打ち直しがいくらでもできますから、例えばあとで裁判になった場合でも証拠にはなりません。何かトラブルが発生した時に、しっかりした後ろ盾がないことは問題だと思います。

一方メリットは、やはり、在宅で子供のそばで仕事ができることです。しかし、実際は子供が寝るまでは手をつけることが難しく、夜中に徹夜ですることが多いのです。また、仕事を選んでいますが、まったく個人で始めた私のようなところに仕事ができるのはネットのおかげです。

いま仕事をしながら思っていることは、一般常識を身に付けないと通用しないということです。一人でやっているとはいっても、お客様とのやり取り、交渉の際の礼儀が必要です。私は比較的いろいろな資格を持っている方ですが、これを告知するチャンスは意外とありません。それよりフリーになると私はこんな仕事をしましたという実績がすべてになってきます。

私のように在宅で仕事をしている方は多いと思います。ネットワークを作ることのメリットは、仲間がいますから情報交換ができる、また、お客様から問い合わせがあって、自分ができない場合でも他の仲間を紹介し、あとにつなげることができることです。それと、仕切っている人から仕事をもらっていると言いたいことが言えないので、あくまでも個人として独立し、対等の立場になることが大事で、この意味でもネットワークは大事です。冠婚葬祭などで休まなければならないことは必ずあり、その時のためにグループを組んでいます。DTPのグループ、全体的なデータ入力などをみんなで助け合うグループなど、いろいろな形のネットワークを持っています。グループは仲間に支障が出た場合にフォローし合い、お客様に迷惑をかけない、信頼を保つと言う意味でも欠かせません。

自由テーマ研究発表

今大会は、第1・第2・第3の会場を合わせて15の研究発表が行われました。それぞれの発表後には、コメンテーターから発表内容に関する意見や感想などをコメントして頂いたほか、出席者との質疑応答では積極的な意見交換もなされました。

第1会場



ビジネス学の確立理論 の統括的研究

●大阪キリスト教短期大学

林 雄太郎

本研究の目的は、ビジネス学の理論的確立を目指すものである。本論において、ビジネスの定義(仮)を「営利行為と非営利行為、公的行為と私的行為、定型的行為と非定型的行為、組織的行為とグループ・個人的行為、単純系組織行為と複雑系組織行為、などの行為の学であり、具体的には統治機構、企業組織、学校・病院・宗教団体などの公益法人、地域社会団体、ボランティア団体などの行動・組織・管理・運営・社会的貢献性などに関する学際的な社会科学である」と規定して考察を行った。

第一報では、ビジネス学は実践的社会科学であることを論証し、第二報では、目的論の一つである理念から機能主義を導き、構造-機能主義から、組織的制度論を論証した。第三報では、ホワイト・ヘッドの哲学を基に考察を行った。この第四報では西田哲学の中で「絶対矛盾的自己同一」の立場から「行為的直観の立場」から考察を行い、ビジネスの研究には四次元及びさらに高次元の考察が不可欠であることを論証した。

かつ、西田哲学活用理由を述べ、因果律からの考察も行い、現在の経営学や経営管理論及び組織論のみでは、ビジネス現象を正確に示すことが出来ず、問題解決が出来ないことを実証し、ビジネス学確立の必要性について具体的に論証した。



実務教育方法論・序説 —エディターシップの観点から—

●樟蔭女子短期大学

河原 和英

ビジネス実務教育にはいろいろな目的がある。その中で企業の求める人材の養成も重要な一つに数えられる。ここでは21世紀の企業の特徴とそれに対応する人材の養成について、基本的な視点を検討したい。そのキーコンセプトがエディターシップである。この観点からのアプローチがビジネス実務教育の方法論に資するものがあるからである。実務教育にエディターシップの方法論を導入する場合、次の諸点が重要と思われる。

1. 前提：やりたいこと(ビジョン)

ただ単に与えられた仕事をこなすのではなく、やりたいことは何かをまず考えることが重要である。常に自分の動機や欲求を検証することである。

2. 基本：業務の基本となる原理の習得

企業で働く場合の基本となること、これは徹底的に身につける必要がある。最も根本にある挨拶、業務の最低知識、ビジネス機器の操作等である。

3. 方法：比較、目的、ネーミング、コンテキスト、触媒(人との会話)

エディターシップの能力を養成するには前記の5点が方法論として重要と思われる。比較は分析の始まりであり、目的は情報を選別し、ネーミングはコンセプトを明確にする。更にコンテキストは状況判断の基本となる。そしてそのような活動に刺激を与え、豊かにしてくれるものが人とのコミュニケーションである。ここにエディターシップ能力を成長させてくれる豊かな土壌がある。



ビジネス実務教育の 重要性についての研究

●瀬戸内短期大学

曾根 康仁

本研究は、1997年3月22日の第9回香川県秘書教育研究会での発表、および1997年10月4日の日本ビジネス実務学会第14回中国・四国ブロック研究会での発表に対しての内容について、さらに研究を深めたものである。すなわち、本研究は、雇用システムの変化の中における短大生の就職の問題点およびビジネス実務教育の重要性を明らかにすることにより、時代に即した短大の充実に向け、その一考察を示したものである。

経済成長の低下の中、一般に企業は、利益率を高める方策として、価値創造型の人材の確保および人件費の総額の削減による契約社員・派遣社員採用への採用転換を行っている。

このような状況の中において、短大生の就職に対して一般に二つの問題が起こっている。まず第1に、短大生は総合職という価値創造型の職種を受験できないことがある。もし企業が短大生をほぼ女子と考えているのであれば、男女雇用機会均等法に対して問題があるのではなかろうか。第2として、短大卒の主な職種である一般職が契約社員・派遣社員に転換しつつあるのである。

したがって、このような状況を打破し短大の充実に目指す方策の一つは、ビジネス実務教育の重視ではなかろうか。今短大が直面している世界は、今後二極化するかもしれない。その環境に順応するキーワードの一つとしてのビジネス実務教育は特に重要なのである。

九州における企業の実態調査 ビジネス実務能力について



- 九州情報大学
- 福岡女子短期大学
- 中九州短期大学
- 九州共立大学
- 福岡女子短期大学
- 九州共立大学
- 福岡女子短期大学

井上 善海
坂本 一登
白川 美知子
杉原 英夫
藤屋 伸二
増田 卓司
光岡 延幸



この発表は、日本ビジネス実務学会の研究助成によるヒアリング調査報告書『九州における企業実態報告書—オフィス環境の変化と求められるビジネス実務能力—』のうち、「これから求められる人材と能力」および「学校教育に求めるもの」を中心に報告した。

近年の経営環境の急激な変化に伴い、企業の業務内容が著しく変化しつつある中で、人材については、特に、自ら進んで柔軟な発想で積極的にチャレンジする人材が求められていることがわかった。

これから求められる能力に関しては、企業によってばらつきが見られたが、イノベーションを実現する人材として、創造力・発想力、創造的仕事を行うための目的意識と問題解決能力、市場の動きを見据える先見力が挙げられた。これまでトップまたはミドルマネジメントに求められていた能力が、若手従業員にも求められるようになってきたようである。この新しい状況に対応した能力開発が要求される。

これからの日本企業の人事制度は、「仕事」や「成果」を重視する方向に進まざるを得ない。そのため、発想能力が必要とされるが、達成目標を明確にする目標管理制度と多様な評価システムが必要となる。



トルストイの秘書達の 役割葛藤

藤田 雅子

数人のトルストイの秘書達のなかで、特にブルガーコフは、トルストイのいう「真理」と晩年の意思を受け継いだ、トルストイの心の友でもあった人物である。

トルストイの高弟達がブルガーコフを排斥しようとした時も、トルストイは自分の意思を引き継ぐ者として、彼の秘書としての仕事に満足感を表明していた。

ブルガーコフは30年以上も公務員をしていた父に礼儀正しく育てられ、何よりもトルストイの秘書になりたかった人物であった。彼はトルストイ主義に転向して以来、激しく神を求め、学ぶことを求め、完全な魂を求めるようになる。

ブルガーコフは祖父の感化を大きく受けて育ち、祖父を通して、トルストイに出会うことができるが、当の祖父はトルストイのことを「自分の階級を裏切った人物」と批判していた。

ブルガーコフはトルストイ主義を熱烈に信奉していると自分でも思い込もうとするが、自分の目にも見えない自分の矛盾を感じており、その意味での上司トルストイとの間の役割葛藤があったといえるが、これはほとんど取り上げるに値するものではなく、真の意味の大きな役割葛藤は時代の波に敢然と向かって生きようとする上司トルストイの理念と時代の風との摩擦から生じる役割上の葛藤であったと思われる。グーセフ達も同様である。

第2会場



ビジネス実務における生活技術の応用

●嘉悦女子短期大学

古閑 博美

実務(実際の事務。実地に扱う業務)能力は、個人の能力に立脚して発揮される。実務能力として実務者に何が求められているかは、それぞれの職場によって異なり、多種、かつ専門的視点に基づいて考察されなければならない。

本稿では、実務能力における生活技術の必要性や相関関係について考察してみたい。

筆者は、生活技術を「人と物を生かす技術」と定義し、その獲得と技術的向上を目指している。人と物を生かす主体はあくまで自己にある。生活技術は、自他(人、物、自然)の関係を技術(置く、置く、折る、絞る、叩く、開ける、閉める、挟む、摩るなど)を媒介として発展的、かつ有効に取り組んで人間生活に利用する「わざ」といえる。

ビジネス実務教育において、具体的な実務指導は大きな位置づけを持つものである。生活技術が実務にどのように反映されるかについて、考察を深めることは意義あることといえよう。

わが身を用いて行う作業の種類が減り生活技術の難易度が下がると、技術への関心も減りいずれ廃るという過程をたどる。それは単に技術面での伝承の欠落に止まらない。

技術にともなう知識や運用のこころ、文化的背景への関心も薄れる。社会には科学の発展や技術革新の結果、ハイテク生活技術汚染が蔓延しつつあるようでもある。

ハイ・テクノロジーの恩恵のなかで、快適で便利なビジネス実務環境が出現した一方、技術をともなわが身を介して(用いる)必要や機会が減少したことは職務の遂行に少なからず影響を及ぼすものであろう。

技術の習得と応用と「心遣い」や「気配り」の精神との関連は、今後とも課題である。



ビジネス実務教育と情報リテラシ

●浜松短期大学

戸田 昭直
西川三恵子

●土佐女子短期大学



ビジネス実務での情報リテラシは、ビジネス実務の生産性を高めることのできる情報管理・活用能力である。言い換えれば、ビジネス業務活動の実践的業務遂行能力をサポートする意味でのリテラシである。この能力を身につけるためには、業務で発生する様々な問題の発見や認識力、理解力が要求される。また、それを解決するための情報収集力、整理・分析力、解決方法の選択能力、プレゼンテーション能力が必要となる。

また、論理的に物事に対処できるシステムの思考や指導性・積極性・協調性なども要求される。そして、一連の活動はネットワークを利用した協働作業として遂行することが、ネットワーク社会のビジネス実務の特徴である。

ビジネス実務教育での情報リテラシの育成方法は、業務遂行能力の育成を目的としたリテラシ教育の展開として位置づけることが必要である。ビジネス実務は経済環境や情報技術の進歩によってますます変化していく。ビジネス実務教育での情報リテラシの育成は、それらの変化に対応できる柔軟性のある教育内容を維持し、常に創意工夫を怠ってはならない。そのために確認しなければならない

い事柄は、情報リテラシ教育のねらいは何か?、カリキュラムの内容は?、教育内容に対してどのような変更を行うのか?、コンピュータ環境はどのようなものを用意すべきか?、教育効果はどうであったか?今後の課題点は何か?などがあげられるであろう。



マルチメディアにおける企業の構造改革

●香川短期大学

山本 慶子

1. 情報化の進展によって、わが国の経済・産業は従来の基本構造から予想を越えた速さで量的・質的に変化している。社会の経済活動を担う企業が、マルチメディアによるネットワーク化によって、これまでの企業活動をどのように変えていくのか。組織構造の簡素化や経営活動の意思決定、処理方法もネットワーク化により個別情報を重視し「社会横断的な専門職の育成」雇用の流動化時代へと移行するなど、情報化により「全体」から「個」へと変化している。ネットワーク化が及ぼす影響について (1) メディアによる経営活動の変化 (2) 組織構造の簡素化 (3) 「全体」から「個」への尊重、の3つのキーワードから考察。

2. 企業組織の環境変化は、21世紀のデジタル化に向け、従来のヒエラルキー構造からインターネットによる球体型への転換期にあり、中間管理職は職務の削減、イノベーションな企業転換を実現し、経営戦略を打ち立てるなど、ネットワーク化のリアルタイムな情報のインタラクティブ化が求められる。情報の共有化によりトップとインターネットで直接アクセスするなど、ECとしての「収束の時代」に移行。コミュニケーションもONE TO ONEに。今後、年功序列も従業員のインセンティブがなくなり、全体から個重視、専門職へ人事採用の流動化がさらに進むと考える。



ビジネス実務教育へのグループウェアの適用

●広島文教女子大学短期大学部

栗生 進

ホワイトカラーの生産性向上が、これからのビジネスの課題である。この課題を解決する情報システムとしてグループウェアをオフィスに適用すべきと言う提案が、コンピュータソフトウェアメーカーからなされている。

広島文教女子大学短期大学部生活科学情報秘書コースでは、教室内LANの整備とともにグループウェアをビジネス実務教育に適用するための調査研究をすすめてきた。優良く文部省のソフトウェア購入補助を受けることができたので、日本のビジネス環境を意識して開発された日立製作所のGROUPMAXを導入した。

このソフトの特徴である仮想オフィスは事務机に向かっているイメージの画面から、メールの受信、掲示板の読み書き、スケジュールの作成と参照等がマウスのクリックで起動できる。

各学生にはID番号を与えて、仮想オフィスの立ち上げ方、掲示板の読み方、電子メールの送り方、読み方、返信の仕方、ファイルの添付の仕方と開き方、メールの作法を教えて、毎回出席報告をメールでさせ、必ず教員からも返信のメールを送るようにした。

改めて、メールでのコミュニケーションが有効に行われたことを実感した。新しいビジネス環境を学生が実感し、就職先でのこのような環境に早く順応できると考えている。



「まごころ授業」に関する研究

●関西国際大学短期大学部

能勢 照代

現在、青少年の心の荒廃に大人たちは教育の見直しを迫られている。原因の一つとして、人間の間で絆が切れていることが大きいと思われる。ここでは人間の中に眠っている「信頼と勇気」を引き出し、「つながり」を実感できる授業の実験を試みた。まず、学生たちが自分自身の心の状態をつかみ、「信頼」のある状態(相手を好きである状態)と、その反対の状態を心でシュミレーションし、自分のその状態が周囲の人たちにどのように影響を及ぼし、それがどのように自分に還ってくるかを実感的に把握できるようにした。

また、この相反する二つの心の状態は、自ら自身の心の持ちようで一瞬にして入れ替わってしまうことも実感できた。その結果、学生たちは「少々つらいときにも自分のまごころを持って行動であらわすことが、相手のまごころを引き出し、そのことが更に自分のまごころをもっと大きくしていく」ということを実感した。

さらに、家庭やアルバイト先で実践することによって、「本当の自分を実感」「相手への思いやりを育てることができた」「人の協力なしでは生きられない実感」を感じ、絆が深まり、信頼が生まれ、自分が肯定的に変わっていくのがわかってうれしかった、という感想をほぼ全員が持ち、これからは仕事や勉強に意味を見出し、人間とは深い共感を持って関わっていくことができると思うと述べている。

第3会場



インターンシップ導入の試み —オーストラリア・シドニーにおける 企業実習との比較—

●愛知女子短期大学

島名 正英
鎌田 和江

平成9年度は、大学におけるインターンシップを推進する動きが急速に高まってきた年であった。本学ではこの推進に先立って、平成7年から国際秘書コースの学生がシドニーにおけるACU（オーストラリアン・カソリック大学）留学中に現地企業実習を体験するプログラムを実行しており、平成9年度からは経営秘書コースが国内で企業実習をするプログラムに取り組んできた。今回の発表は国内外の二つの事例を紹介すると共に、その教育効果や今後の課題について検討したものである。

シドニーにおける企業実習（Work・Experience）は留学中に15単位取得するうちの2単位とし、必修科目になっている。現地では留学生という立場にあるので、簡単な仕事（ファイリング、メールの発送など）に携わりながら外国におけるオフィス環境の体験、異文化圏のマナーの違いを発見、上司との人間関係の勉強、英会話の向上を目的にこの実習を行っている。事前教育、事後の評価も現地でされている。経営秘書コースにおける企業実習は選択科目2単位として、教育課程に位置づけている。あくまでも就職・採用活動とは切り離し、学生の職業意識を高めること、授業で学んでいることの体験、適性の把握などを目的としている。国内外の二つのケースは共に教育上、効果と問題点があるが、今後継続して実行できることを願っている。



インターンシップ推進 とビジネス実務教育

●広島女学院大学

篠原 収

不況が深刻化し、企業の多くが新規卒者の雇用削減をせざるを得なくなっているが、雇用慣行が変化する中で若年労働者の企業への定着意識も変化してきており、納得のゆく就職先選択を促すためにもインターンシップ（企業実習）を導入する企業が増えてきている。また、国際社会から「経済構造改革」を求められている政府としても、文部省、労働省、通産省が協力して、若年者の就労促進策としてインターンシップ推進を図ろうとしている。大学側もインターンシップを正規授業科目として単位認定することで、就労意識のしっかりした学生を育成し、厳しい就職戦線に臨ませようと考えている。大学・企業・行政の思惑の一致が、インターンシップ推進に拍車をかけているのである。

インターンシップを導入している大学やインターンシップ導入のために設置された大学間協力団体では、事前学習としてビジネス実務についての基礎教育が必要であると認識しているが、その教育内容については模索しているのが現状である。行政としても、インターンシップを全国的に推進する目的で、各県レベルに大学・企業の代表者からなる推進委員会を設置し、その導入方法について検討しはじめている。この際、ビジネス実務教育を推進してきている本学会が、会員あわせてインターンシップ推進に取り組み、積極的にそのコーディネーター役を引き受けてはどうであろうか。学会盛隆の好機としたい。



ビジネスカリキュラムに おける倫理感教育の試み

●産能短期大学

小川 厚子

企業の不祥事が相次ぎ、企業では行動規準・倫理憲章の策定や取締役・監査役の権限強化を通じて倫理向上に取り組んでいる。では教育界ができることは何か。それは将来のビジネスパーソンである学生の「倫理観を向上」させ、非倫理的行為・不正行為を引き起こすことを「未然に防止」することである。

まず第1に、倫理意識向上のために何を教えたらいいか、であるが、(1)「倫

理」とは(2)「企業倫理」とは(3)「非倫理的行為・不正行為」とは(4)「非倫理的行為・不正行為」の分類(5)「執務規律」(6)企業の取り組み状況、の6項目が考えられる。

第2に、どのような方法で教えたらいいか、であるが、(1)新聞および雑誌記事の収集（問題の発見）、(2)ケーススタディによるディスカッション（問題の分析）、(3)ゲストスピーカー（企業および従業員にとっての倫理の重要性）、(4)科目のルールの確認（教員および学生にとっての倫理の重要性）、の4つを提案したい。

第3に、どのような科目で教えることができるか、であるが、(1)国際関連科目（グローバルスタンダード、国際的信用）、(2)秘書関連科目（機密保持、執務規律）(3)コンピュータ関連科目（情報漏洩、情報侵入）、(4)マネジメント関連科目（環境保護、社会的責任）、(5)卒業論文指導ゼミ（著作権侵害、盗用）、など可能な場は数多い。

倫理教育実施後の学生の反応を見ると、倫理観教育は「ビジネス」という枠を超えて「人間教育」「良き社会人となるための啓もう」の役割も果たすようである。ビジネスカリキュラムに倫理観教育を積極的に取り入れたいものである。



東邦学園短期大学卒業生の キャリア調査とその分析

●東邦学園短期大学

平尾 秀夫
島本みどり



平尾、島本は卒業生のキャリア調査を行った。卒業生は、どのような会社で、どのような仕事をし、どのような処遇を得て働き、仕事の悩みや苦勞をどんな方法で解決しながら生活を送っているのだろうかなどを調べることにある。以上のような内容を含めた卒業生のキャリア調査は、「卒業生を知る」ことであるが、同時に本学の教育の評価点検でもある。

我々の教育は、時代になかった有効なものであるかどうかを子細に知る必要がある。そして、この変革の時代を真摯に生きる卒業生一人ひとりの声を集約することで、卒業生達のニーズをつかみ、現在の教育を考え直すことも可能になろう。質問の項目は、フェースシート関連、勤務先に関連するもの、労働条件に関するもの、仕事に対する意欲、能力、研修などに関するもの、転職、再就職などの状況に関するもの、将来の仕事に関するもの、東邦学園短期大学の教育に関するものなどである。

調査は4,000人にアンケートを郵送し、12%の487人から回答を得た。この結果から、特に労働意識、転職・退職の状況などに貴重なデータを得ることができた。報告書は60ページ、集計した統計表は160表にものぼるので、短時間で発表で十分説明しきれなかった。しかし、この研究発表の後、いくつかの短大より報告書の提供を求められた。それだけこの種の調査の需要が高いということであろう。今後、お互いに情報の交換、協力などを行いたいと考えている。



オフィスワークの評価

—アンペイド・ワークの
評価と連動して—

●安田女子短期大学

川瀬 啓子

「オフィス・ワーク」を定義しようとすると、今日、かなりの広がりを含意するものとなる。オフィスも、そこを仕事の場所としているワーカーも、その性格をダイナミックに変えている状況が、日本のみならず、まさにグローバルに出現しているからである。その状況を捉えるためにも、今回は、「事務」あるいは「事務従事者」と称される範疇にとどめて、オフィスワークについて考えることにする。

事務従事者は、1970年代の前半から、女性労働者において最も多い職種となった。現に私たちは、高等学校以降の教育を担当する職場に働くものとして、圧倒的多数の女性が事務職を選択することに立ち会っている。そこで、今回の報告の目的を次の3点とする。

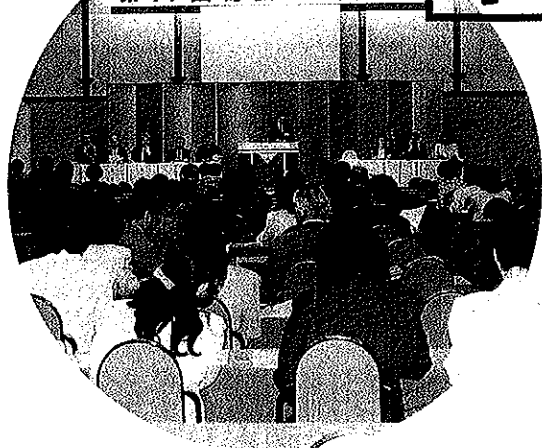
1 学生たち自身の将来のキャリア形成、生活設計のために、提供できるコア的な情報・知識として有効なものは何か。

2 学生たちは、求職の段階から性差別を体験する。就労後も組織やジョブはジェンダーに中立的どころか、ガラス・シーリング（ガラスの天井）状況は一向に打破されていない。一般事務職の評価、課題、展望等を概括することで、いたずらに現状肯定的なビジネス実務教員に安住することなく、実務の名称にふさわしい現実的な学習目的の提示がどのように可能かを考える。

3 その際、ジェンダー視点を明確にすることを目的に、アンペイドワークに対する貨幣価値評価および関連する試みと連動して考える。

日本ビジネス実務学会
第17回総会・全国大会

平成10年度 会員総会



和野内会長 辞任 役員選出方法の改定

日本ビジネス実務学会の平成10年度会員総会が、6月4日、大阪・尼崎市のホテルニューアルカティックを会場に開催されました。

総会は、和野内会長を議長として議事進行され、以下の報告および提案が審議・了承されました。また、今大会をもって、和野内会長が一身上の都合により勇退し、残任期間は森脇副会長が会長職を代行することとなりました。

<報告>

(1) 平成9年度事業報告

- 1) 第16回総会・研究大会—6月5・6日(名古屋市)
 - 参加者 325名
- 2) 日本ビジネス実務学会報の発行
 - 平成9年8月・学会報No.27
 - 平成10年3月・学会報No.28
- 3) 役員会等の開催
 - 第26回理事会—6月3日(名古屋市)
 - 第4回評議員会—平成9年5月24日(東京都)
 - 第5回評議員会—平成10年3月28日(東京都)
 - 各種委員会—企画(2回)、編集(1回)、国際・広報(1回)、研究推進(2回)、研究組織(1回)、調整会議(1回)、ブロックリーダー連絡会(1回)

(2) 平成9年度 会計報告(別表参照)

(3) 監査報告(別表参照)

(4) 会員の異動について……下表「会員数の推移」参照

(5) 各種委員会の活動報告

- 研究推進委員会……全国大会の統一テーマ設定、自由テーマ研究発表の調整などについて
- 編集委員会……ビジネス実務論集・第16号発行について
- 国際・広報委員会……学会報の紙面構成・発行について
- 研究組織委員会……各ブロックの決算ならびに活動報告について

<審議>

(1) 平成10年度事業計画

- 1) 第17回総会・研究大会の開催(尼崎市)
 - 2) 会報の発行(2回)
 - 3) 論集の発行(来々4月)
 - 4) ブロック研究会の開催
 - (2) 平成10年度収支予算について(別表参照)
 - (3) 会則変更について……役員等の選出方法の改定、年会費の改訂
 - (4) その他……2000年記念事業について
- 以上、(1)、(2)、(3)、(4)について承認されました。

<会費年額の値上げの理由>

- 財政的自立を図るため
- ブロック研究会への補助などの会員サービスの向上を図るため

会員数の推移

会員種別 年月日	正会員 (人)	研究会員 (人)	賛助会員 機関数/口数
S57.5.1現在	226	8	44 51
H8.6.6現在	775	53	53
H9.6.4現在	761	52	52
	+30 -71	-9	-9
H10.6.3現在	720	43	43

西暦2000年及び学会設立20年記念誌(仮題)

記念誌目次(案)

- 巻頭言
- 第一部 学会設立の経緯
- 第二章 秘書学会からビジネス実務学会へ
- 第三章 学会の沿革—20年の歩み—
- 第四章 各委員会の動き
- 第五章 21世紀のビジネス実務への提言
- 第六章 資料編
- 第二部 課題論文
- 第三部 自由論議
- 編集後記

2000年記念大会準備委員会

- 委員長 福永 弘之
- 委員 中村 健壽
- 藤田 利久
- 川瀬 啓子
- 北崎 寛
- 緒方 真澄
- 光岡 延幸
- 丹治 和典

※掲載写真は一般公募される予定(詳細は後日案内)。

会則変更について

1 役員の選任について

<新>

第11条 (役員・評議員の選任) 役員及び評議員は、総会で会員の中から選任する。ただし、評議員は役員を兼ねることはできない。

- 2 選任にあたっては、役員・評議員選考委員会を設け、選考原案を作成し、総会に諮る。
役員・評議員選考委員会については、別に定める。

<旧>

第11条 (役員・評議員の選任) 理事、監事及び評議員は、総会で会員の中から選任する。
ただし、評議員は役員を兼ねることはできない。

2 会費の年額について

<新>

第7条 2 会費の年額は、次のとおりとする。
(2) 正会員 8,000円

<旧>

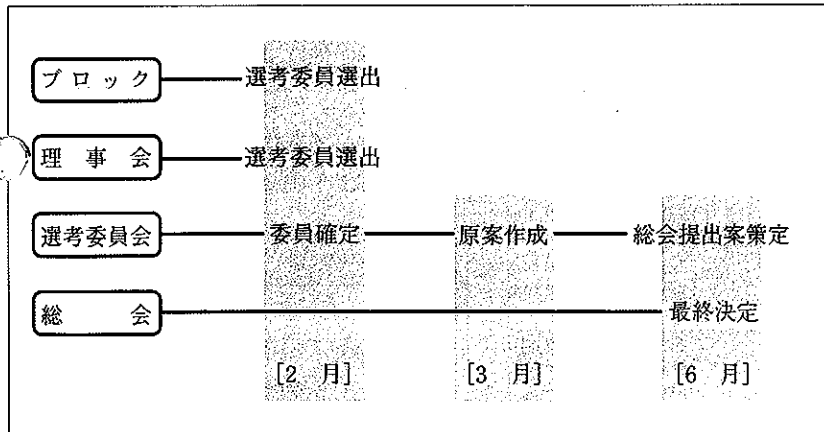
第7条 2 会費の年額は、次のとおりとする。
(2) 正会員 6,000円

3 付則 (追加)

- 5 この会則は、平成10年6月4日から実施する。ただし、会費の年額については、平成11年度から実施する。

※総会資料より

役員・評議員選出過程について



役員・評議員選考委員会に関する内規

(平成10年6月4日付)

- 役員・評議員選考委員会は、理事会から選出された選考委員(7名)と、各ブロックから選出された選考委員で構成する。
- ブロックから選出される選考委員は、ブロック会員数50名に対して1名の割合で選出する。ただし、50名に満たない場合でも最低1名を選出し、また、1ブロック当たり最大3名までとする。
- 選ばれる理事及び評議員の候補者は、ビジネス実務教育・研究に真摯な関心を持ち、学会の研究活動を推進し、発展に寄与できる者とする。

この内規は、平成11・12年度の役員・評議員選考から施行する。

役員・評議員の選出に関する諸規定および事項

役員・評議員改選の手続について

- 会長は、役員・評議員改選前、役員・評議員選考委員の選出を理事会ならびにブロック研究会の運営委員会に提議する。
- 役員・評議員選考委員会は、理事会から提出された選考委員(7名)、各ブロックから選出された選考委員(ただし、理事を除く)と事務局長で構成する。
- 役員の選出について。
 - 役員数は、次のとおりとする。
 - 理事の総数：30名以内。
理事は、各ブロック研究会の会員数20～25名に対し1名の割合で選出するよう配慮する。
 - 監事：2名
 - 理事の選出にあたっては、以下の要件を勘案する。
 - ビジネス実務教育・研究に真摯な関心を持ち、学会の研究活動を推進し、発展に寄与できる者とする。
 - 理事の構成は、次のとおりとする。
 - 各種委員会の委員長または委員として活動できる者とする。
 - 事務局担当理事を1名置く。
- 評議員の選出について
 - 評議員の総数は、15名以内とする。
 - 評議員の選出にあたっては、以下の要件を勘案する。
 - ビジネス実務教育・研究に真摯な関心を持ち、学会の研究活動を推進し、発展に寄与できる者とする。
 - 評議員の構成は、次のとおりとする。
 - 実務家を4割程度とする。
 - 役員経験者を3割程度とする。
 - その他会員の中から3割程度を選出する。

- 役員・評議員選考委員会は、以上の選考要件にそって役員・評議員の候補者を選考し、総会提出案を作成のうえ、総会に提出する。

ブロック研究会の設置について

- ブロック研究会の設置の目的
本会は、各ブロックにおけるビジネス実務教育・研究活動を推進することを目的とする。
- ブロック研究会運営の基本的な考え方
 - ブロック研究会は、学会の理事会が定めた運営方針に沿い、かつ地域的事業や会員の意向を尊重して運営する。
 - ブロック研究会のリーダーは、理事会がその地区の理事の中から指名し、各ブロックの推進にあたる。
 - リーダーは、サブリーダーと運営委員を選び研究の推進にあたる。

ブロック研究会の運営委員に関する申し合わせ

- 運営委員の人数は、会員数10名に対して1名の割合を目安とする。ただし、ブロック研究会の活動状況に応じて勘案する。
- 運営委員の選出にあたっては、以下の基準に基づくものとする。
 - ビジネス実務教育・研究に真摯な関心を持ち、ブロック研究会の運営に貢献できる者とする。
 - 運営委員の構成は、次の要件を考慮する。
 - 男女の比率を同数とする。
 - 実務家を2割程度とする。
 - 事務局担当を1名以上置く。
 - 運営委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げないが、4期以上にはならないこと。

次回(第18回)全国大会の開催予定

◆開催日：平成11年6月5日(土)・6日(日)

◆当番校：安田女子短期大学(広島市)

◆統一テーマ：ビジネス実務の教育方法をめぐって

●平成9年度決算報告ならびに平成10年度予算案は、以下に示す通り第17回総会において了承されました。

会長 和野内 崇弘

決算報告

平成9年度 収支計算書 (平成9年5月1日～平成10年4月30日) (単位：円)

収入の部			支出の部		
	予 算	決 算		予 算	決 算
前年度繰越金	1,420,115	1,420,115	大会関連費	50,000	545,040
会費収入			論集発行費	1,200,000	798,000
正 会 員	4,200,000	4,479,000	会議費	1,000,000	677,242
(過年度分×99)			広報費	1,200,000	1,163,400
(当該年度分×647)			旅費交通費	1,500,000	1,733,400
賛助会員	2,500,000	2,100,000	ブロック研究会補助金	1,522,000	1,552,000
(過年度分×9)			研究助成金	500,000	500,000
(当該年度分×33)			人件費	1,000,000	1,045,900
援助金収入		4,500,000	事務費		
雑収入	50,000	155,939	通信費	800,000	1,082,610
受取利息	80,000	22,081	印刷費	800,000	696,455
研究推進準備金収入	8,000,000	8,000,000	消耗品費	100,000	37,863
			雑費	50,000	121,189
			予備費	78,115	
			研究推進準備金	6,000,000	7,000,000
			次年度繰越金		
			銀行		3,153,286
			郵便局		600,730
合 計	16,250,115	20,677,135	合 計	16,250,115	20,677,135

収入の部			支出の部		
	予 算	決 算		予 算	決 算
第16回全国大会	5,260,000	5,057,400		5,260,000	4,903,861

平成9年度 貸借対照表

(平成10年4月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部	負 債 の 部
普通預金	未払金 0
北海道拓殖銀行 74,196	
北洋銀行 3,079,090	
普通貯金	負債合計 0
郵便局 600,730	
定期預金	正味財産の部
北洋銀行 7,000,000	研究推進準備金 7,000,000
	次年度繰越金 3,754,016
	正味財産合計 10,754,016
合 計 10,754,016	合 計 10,754,016

監事 秋葉 英一® 天野 恒男®

予算案

平成10年度 収支予算案 (平成10年5月1日～平成11年4月30日) (単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
前年度繰越金	3,754,016	大会関連費	500,000
会費収入		論集発行費	1,200,000
正 会 員	4,050,000	会議費	1,000,000
賛助会員	1,750,000	広報費	1,500,000
援助金収入	1,500,000	旅費交通費	1,800,000
雑収入	50,000	ブロック研究会補助金	1,440,000
受取利息	18,000	研究助成金	500,000
研究推進準備金収入	7,000,000	人件費	1,200,000
		事務費	
		通信費	1,000,000
		印刷費	800,000
		消耗品費	50,000
		雑費	50,000
		予備費	82,016
		20周年記念事業積立金	2,000,000
		研究推進準備金支出	5,000,000
合 計	18,122,016	合 計	18,122,016